

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<https://www.zenhokyo.gr.jp>]

ー今号の目次ー

- ◆ 令和 7 年度「公立保育所・公立認定こども園等トップセミナー」 申込受付中 ……1
- ◆ 全保協ニュース No.25-08 でお伝えした「全国保育協議会 令和 7・8 年度 役員体制」のうち、顧問について ……………3

◆ 令和 7 年度「公立保育所・公立認定こども園等トップセミナー」 申込受付中

全国保育協議会（以下、全保協）では、制度や社会情勢等が変化するなか、公立保育所・公立認定こども園等や市町村行政に求められる役割、使命をあらためて確認し、その具体的な実践の方向性の研究協議を深めることを目的とした「公立保育所・公立認定こども園等トップセミナー」を開催しています。令和 7 年度も下記により開催いたしますので、ぜひご参加ください。

※私立の方もご参加いただけます

Web セミナー

公立保育所・公立認定こども園等トップセミナー

● 配信日時・方法

	リアルタイム配信	オンデマンド配信
日時	令和 7 年 8 月 27 日（水）	令和 7 年 9 月 10 日（月） ～10 月 1 日（火）
対象 プログラム	プログラム I	プログラム I ～IV （※プログラム I は 8 月 27 日リアルタイム配信の見逃し配信）
配信方法	Zoom	オンデマンド用配信サイト

● 受講料・定員

- ・会員 8,000 円／会員ではない方 13,000 円
- ・定員 400 名

●リアルタイム配信(8/27 13:25～15:35)

プログラムⅠ．公立保育所・公立認定こども園等が担う役割を考える ～災害時における保育とリスクマネジメント～	
● 講義＋総括	山陽学園短期大学 准教授 前田 信美 氏
● 事例報告 1 能登半島地震における公立保育所・公立認定こども園等の役割	石川県輪島市 子育て健康課
● 事例報告 2 西日本豪雨災害の経験から ～保育機能の維持と仕組みづくり～	岡山県倉敷市保健福祉局 こども未来部

※プログラム（リアルタイム配信）終了後には参加者間での情報交換・情報共有の機会を設けています。

●オンデマンド配信(9/10～10/1)

プログラムⅠ 講義と事例報告 ①	● 公立保育所・公立認定こども園等が担う役割を考える ～災害時における保育とリスクマネジメント～ ※上記リアルタイム配信の見逃し配信	
プログラムⅡ 行政説明	● 保育をめぐる国の動向	こども家庭庁（予定）
プログラムⅢ 基調報告	● 全国保育協議会の取り組み	全国保育協議会
プログラムⅣ 講義と事例報告 ②	● 配慮を要する子どもと保護者への支援	【講義＋総括】 東京都市大学 准教授 園田 巖 氏 【事例報告】 神奈川県相模原市
プログラムⅤ 座談会	● これからの魅力ある職場づくりと人材育成 ～公立保育所・公立認定こども園等を取りまく状況をふまえて～	舞鶴市乳幼児教育センター 所長 飯田 美和 氏 横浜市こども青少年局保育・教育運営課 担当係長 高岩 恭子 氏 東京都市大学 准教授 園田 巖 氏

↓ 申込はこちら ↓

<https://ic1.co.jp/topseminar2025>

申込締切 令和 7 年 8 月 1 日(金)
(※定員(400 名)になり次第、締切)



申込サイト

◆ 全保協ニュース No.25-08 でお伝えした「全国保育協議会 令和 7・8 年度 役員体制」のうち、顧問について

全保協ニュース No.25-08 でお伝えした「全国保育協議会 令和 7・8 年度 役員体制」のうち、「総会場で確認された顧問の追加については現在調整中」としていた顧問については、下記のとおりとなりましたのでご報告いたします。

【顧問】(敬称略)

役職	氏名	都道府県・指定都市
顧問	岸 登	秋田県
顧問	小川 益丸	広島県
顧問	万田 康	福岡県

webセミナー

令和7年度

保育活動専門員
認定制度
対象研修会
200ポイント

公立保育所・公立認定こども園等トップセミナー

開催要項

〔開催趣旨〕

令和6年度に、こども家庭庁が「保育施策の新たな方向性」を公表し、これまでの待機児童対策を中心とした「保育の量の充実」から、「質の高い保育の確保・充実」等への転換が示されるなど、保育を取り巻く環境は大きく変わっています。さらに、少子化にともなう人口減少による保育施設の減少や保育士等の不足など、保育現場における課題が顕著になってきました。

こうした背景も踏まえて、全国保育協議会では「公立保育所・公立認定こども園アクションプラン（第五次）」を策定し、公立保育所・公立認定こども園等および保育行政関係者が、子ども家庭福祉に携わる公務員として、地域全体の保育の「質」の確保・向上や、子どもの育ちの保障をめざす必要があることを確認しています。

本セミナーでは、さまざまな制度動向や、社会情勢等の変化を踏まえ、公立保育所・公立認定こども園等や市町村行政に求められる役割、使命をあらためて確認し、その具体的実践の方向性について、研究協議を深めることを目的に開催します。

期 日

リアルタイム配信

オンデマンド配信

令和7年 8月27日(水) / 9月10日(水)～10月1日(水)

方 法

Zoomと動画サイトを使用したオンラインによる配信

対 象

- ① 公立保育施設の長またはリーダー層
 ① 認可保育所 ② 認定こども園 ③ 子育て支援センター 等
 ② 都道府県・市区町村行政保育担当者 等

受講料

会員 8,000円※ 会員でない方 13,000円

※ 全国保育協議会会員施設に所属されている方

※ 保育関係担当課等の行政関係者は、会員料金でご参加いただけます

定 員

400名 (定員になり次第、締切とさせていただきます)

主 催

全国社会福祉協議会・全国保育協議会／全国保育士会

後 援

こども家庭庁 (予定)

日 程

8月27日(水)

プログラムⅠ ※後日、オンデマンド配信あり

リアルタイム配信 (Zoom)

12:30 Zoom入室開始
 13:20 入室メ切／留意事項アナウンス
 13:25 開会あいさつ
 13:30 プログラムⅠ (講義、事例報告、総括)
 15:25 閉会
 15:30～ 情報交換・共有 (希望者のみ)

9月10日(水)～10月1日(水)

プログラムⅠ～Ⅴ

オンデマンド配信 (動画サイト)

9月10日 10:00 動画配信開始

10月1日 17:30 動画配信終了

※配信期間中はいつでも
ご覧になることができます。

リアルタイム配信

(見逃し配信として後日、オンデマンド配信をします。)

開会あいさつ

プログラムⅠ
事例報告と
総括
(130分予定)

内 容

全国保育協議会 会長

公立保育所・公立認定こども園等が担う役割を考える
～災害時における保育とリスクマネジメント～

地震や台風、水害などの災害に対し、事前の対策や災害時に地域のすべての子どもの安全をどう守るかといった防災意識への関心が高まっています。
本セミナーでは、災害発生時の対応や防災に係る事例報告をいただくとともに、山陽学園短期大学准教授の前田信美氏に講義と総括をいただき、公立保育所・公立認定こども園等が災害時に地域の保育機能を維持するために求められる役割等について考えます。
プログラム（リアルタイム配信）終了後には参加者間での情報交換・情報共有ができるグループワークの機会（希望者のみ／事前申し込み制）を設けておりますので、ぜひご参加ください。

講義＋総括

報告 1

報告 2

山陽学園短期大学 准教授 前田 信美 氏

石川県輪島市 「能登半島地震における公立保育所・公立認定こども園等の役割」

岡山県倉敷市 「西日本豪雨の経験から
～保育機能の維持と仕組みづくり～」

タイムスケジュール

13:20 入室メ切

13:25 開会あいさつ

13:30 講義
(山陽学園短期大学 准教授 前田 信美 氏)

13:50 事例発表①

14:10 事例発表②

14:30 休憩15分

14:45 登壇者による意見交換

15:15 総括

15:25 閉会（予定）

15:30 情報交換・共有（30分程度）
(希望者のみ／事前申込制)

参加について

- インターネット上の動画を見ることができるPCやスマホ、タブレットがあれば参加することができます。
- 8月27日のライブ配信はZoomを使つての配信になりますが、アカウントがなくても入室できます。Zoomの入室等の操作方法は事前に資料とともにお送りしますので、そちらをご参照ください。
- リアルタイム配信時の情報交換・共有に参加希望の方は、申込サイトより「参加希望」をご選択ください。
- 9月10日からのオンデマンド配信は、動画配信サイトを用いて講義映像を動画で配信いたします（アプリのダウンロード等は必要ありません）。配信期間中は何度でも見返すことができます。

「保育活動専門員」認定制度について

全国保育協議会・全国保育士会では、主催する大会・研修会に参加し研鑽をされている方を対象として「保育活動専門員」として認定し、申請にもとづいて認定証を発行しています。これまでに1,888名の方が認定を受けています。

本研修会を受講された方に発行される受講証明書には、認定証の申請に必要な研修ポイント（200ポイント）が記載され、申請時に活用できます。

なお、本セミナーの受講証明書の発行にあたっては、以下の2通りの受講確認がございます。



①リアルタイム配信に参加する場合

オンデマンド配信のプログラムⅡ～Ⅴのみを視聴していただきます。8/27 Zoomの入室確認と9/10～10/1動画視聴の履歴により受講確認します。

②リアルタイム配信に参加しない場合

オンデマンド配信のプログラムⅠ～Ⅴをすべて視聴していただきます。動画視聴の履歴により、受講確認します。

認定証の取得をめざし、本研修会への多くの皆様の参加をお待ちしています。

		内 容
オンデマンド配信	プログラムⅠ 事例報告と 総括 (130分)	「公立保育所・公立認定こども園等が担う役割を考える ～災害時における保育とリスクマネジメント～」 ※8/27 ライブ配信の見逃し配信
	プログラムⅡ 行政説明 (45分)	「保育をめぐる国の動向」 説明 こども家庭庁 (予定)
	プログラムⅢ 基調報告 (30分)	「全国保育協議会の取り組み」 報告 全国保育協議会 会長
	プログラムⅣ 講義+事例報告 (60分)	「配慮を要する子どもと保護者への支援」 近年、医療的ケア児等、配慮を要する子どもや複合的な課題を抱える家庭が増え、 保育ニーズが多様化するなか、特に、公立保育所・公立認定こども園等においては、 地域の公的機関との連携が期待されています。 事例を踏まえて、公立保育所・公立認定こども園としてどのように支援をしていく かとともに、果たす役割について考えます。 講義+総括 【講師】 東京都市大学 准教授 園田 巖 氏 事例報告 神奈川県相模原市 「医療的ケア児とその保護者に対する支援」
	プログラムⅤ 座談会 (90分)	「これからの魅力ある職場づくりと人材育成 ～公立保育所・公立認定こども園等を取りまく状況をふまえて～」 今後、少子化がすすむなかで、人材確保・育成は、日本社会全体としてますます大 きな課題となっています。利用者だけでなく、働き手からも選ばれる保育所・認定こ ども園等になるために、どのような職場づくりが重要か、座談会形式で検討します。 公立保育所・公立認定こども園ならではの課題も踏まえて、施設長として職場づく りや人材育成において果たすべき役割を考えます。 舞鶴市乳幼児教育センター 所長 飯田 美和 氏 横浜市 こども青少年局 保育・教育運営課担当係長 高岩 恭子 氏 東京都市大学 准教授 園田 巖 氏

参加までの流れ

(1) 専用サイトより参加申込を行ってください。申込み締切は8月1日(金)です(定員になり次第、締切)。

↓ 専用サイトURLはこちら ↓
<https://ic1.co.jp/topseminar2025>



※申込者が同施設内に複数人いる場合は、人数分の申込みをしてください。申し込みがない場合は、いかなる理由があっても受講証明証の発行は出来かねますので、ご注意ください。

※個々で別々に申込される際は同じメールアドレスで複数ご登録することはできません。

ご使用のインターネット環境により、動画を視聴できないことがあります。まずは申込みの前に、セミナーに参加する際に使用する予定のPC等で動画を視聴できるかどうかを、上記の申込み専用サイト内にあります「サンプル動画」再生用URLによりご確認くださいませようをお願いいたします。

- (2) 申込完了後、1週間～10日以内にメールで参加費の振込案内をお送りします。期日までにお振込をお願いします。
- (3) 参加費入金確認後、8月中旬頃に「ZoomミーティングルームURL」「動画サイトURL(オンデマンド配信用)」を登録されたメールアドレスに送信します。資料は申込先にも郵送いたしますが、動画サイト上でもダウンロードできます。
- (4) ライブ配信に参加する場合は8月27日12時30分より「ZoomミーティングルームURL」より案内されたルームに入室ください。13時20分より注意事項等のアナウンスがございますので、それまでにはご入室ください。
- (5) 9月10日～10月1日のオンデマンド配信は公開期間内に「動画サイトURL(オンデマンド配信用)」をクリックして、本セミナーを視聴してください。

留意事項等

- 講義等の録音・録画・撮影・転用、およびセミナー資料の複写・転載等は固く禁止します。
- 参加費入金後の参加取消は原則として返金対応をいたしかねます。
- リアルタイム配信時に接続不具合等のトラブルが生じた場合は、各自ご対応ください。なお、難しい場合は後日、オンデマンド配信もございますので、そちらをご視聴ください。
- インターネットの通信状態の良い環境で接続ください。Wi-Fi接続より有線ケーブルでの接続が望ましいです。
- 動画公開期間終了後はいかなる理由があっても、その後のご視聴希望の対応はできかねます。資料は必ず期間内にダウンロードしてください。

個人情報の取り扱いについて

本会における個人情報の取り扱いは、本会の「個人情報保護に関する方針等について(プライバシー・ポリシー)」に基づいて取り扱います(個人情報の保護に関する方針は全保協ホームページでご覧いただけます)。

なお、本研修会の申込受付等に関する業務を名鉄観光サービス株式会社 MICE センターに委託し、本研修会のために情報を共有します。

お問い合わせ先

セミナーの内容に関すること

全国保育協議会事務局【担当：松田・荻谷】

〒100-8980

東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
社会福祉法人全国社会福祉協議会児童福祉部内

TEL. 03-3581-6503

(受付時間：平日9:30～17:30)

FAX. 03-3581-6509

e-mail : zenhokyo@shakyo.or.jp

HPIはこちら



お申込や動画視聴に関すること

株式会社インターコミュニティ

〒158-0083

東京都世田谷区奥沢 4-26-8 1階

TEL. 03-3748-6288

(受付時間：平日10:00～17:00)

※土・日・祝祭日を除く

e-mail : zenhokyo@ic-j.com